

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月22日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 中西金属工業株式会社

【英訳名】 NAKANISHI METAL WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中西 竜 雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満橋三丁目3番5号

【電話番号】 06(6351)4832(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 吉井 久美子

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満橋三丁目3番5号

【電話番号】 06(6351)4832(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 吉井 久美子

【縦覧に供する場所】 本店のほかには該当ありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	31,245,029	33,381,790	47,722,223	66,145,544	78,906,418
経常利益 (千円)	2,866,951	2,931,320	2,649,046	6,740,900	7,047,241
親会社株主に 帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	1,424,987	944,727	1,013,975	3,476,181	4,051,799
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	4,238,037	1,131,538	894,556	8,307,761	8,533,321
純資産額 (千円)	53,373,200	57,867,222	64,936,707	56,795,085	64,113,956
総資産額 (千円)	78,717,306	85,435,622	99,536,778	82,622,610	98,087,255
1株当たり純資産額 (円)	2,453.57	2,640.30	2,995.15	2,608.49	2,972.71
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	71.97	47.71	51.21	175.56	204.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	61.2	59.6	62.5	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,140,126	2,246,529	1,134,986	6,188,037	7,342,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,767	2,004,729	3,416,479	5,595,919	4,953,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,415	139,122	1,288,612	634,484	941,571
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	21,571,561	18,254,537	19,608,629	18,385,710	20,589,930
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	2,703 [863]	2,792 [1,048]	3,099 [1,314]	2,699 [935]	3,014 [1,124]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第110期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の表示をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	20,540,892	23,188,994	24,392,774	42,135,781	47,463,922
経常利益 (千円)	1,060,567	1,612,417	1,990,008	2,557,970	3,546,845
中間(当期)純利益 (千円)	541,577	917,926	1,205,801	1,308,049	1,948,541
資本金 (千円)	2,512,500	2,512,500	2,512,500	2,512,500	2,512,500
発行済株式総数 (株)	22,300,000	22,300,000	22,300,000	22,300,000	22,300,000
純資産額 (千円)	35,773,189	37,865,293	39,809,372	36,501,093	39,239,368
総資産額 (千円)	55,072,643	59,461,568	61,673,493	56,451,681	61,079,826
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	65.0	63.7	64.5	64.7	64.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	613 [166]	644 [189]	661 [188]	611 [188]	647 [188]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士ホーニング 工業㈱	東京都荒川区	64,491	コンベア	100.0	役員の兼任1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
軸受保持器	2,044 [ 998 ]
コンベア	836 [ 282 ]
その他	154 [ 20 ]
全社(共通)	65 [ 14 ]
合計	3,099 [ 1,314 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	661 [ 188 ]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は米国や欧州では景気の回復傾向が続いておりますが、中国をはじめとする新興国では経済成長の鈍化が顕在化しております。

このような経営環境の中で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は477億22百万円（前中間連結会計期間比43.0%増）となりました。損益につきましては経営全般にわたる徹底したコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業利益は26億41百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）となり、経常利益は26億49百万円（前中間連結会計期間比9.6%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては10億14百万円（前中間連結会計期間比7.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

#### 軸受保持器

国内の需要は概ね低調に推移しました。一方海外においては、自動車関連や産業機械関連を中心に好調な北米市場や回復傾向にある欧州市場に支えられ、全体として堅調に推移しました。この結果、売上高は244億53百万円（前中間連結会計期間比9.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は35億85百万円（前中間連結会計期間比5.2%増）となりました。

#### コンベア

国内の設備投資は概ね低調に推移しました。海外におきましては、特に北米企業向けの設備投資が活発化いたしました。この結果、売上高は154億94百万円（前中間連結会計期間比87.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は1億47百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益（営業利益）3億9百万円）となりました。

#### その他

不動産管理業務及び保険代理業務等につきましては、売上高は77億74百万円（前中間連結会計期間比192.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億16百万円（前中間連結会計期間比165.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円（4.8%）減少し、196億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は11億35百万円（前中間連結会計期間比49.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益26億49百万円、減価償却費17億60百万円、利息及び配当金の受取額1億15百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額16億84百万円、売上債権の増加額6億80百万円、仕入債務の減少額2億82百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は34億16百万円（前中間連結会計期間比70.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入45億97百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出46億92百万円、有形固定資産の取得による支出21億92百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は12億89百万円（前中間連結会計期間は1億39百万円の支出）となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入33億40百万円、長期借入れによる収入15億20百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出32億7百万円、長期借入金の返済による支出2億25百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	24,026,421	+ 12.4
コンベア	16,447,825	+ 98.7
その他	6,690,813	+ 369.4
合計	47,165,059	+ 51.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	23,093,529	+ 2.6	6,651,111	7.2
コンベア	15,416,670	+ 28.7	17,217,231	+ 22.1
その他	7,130,386	+ 197.7	1,888,552	+ 457.1
合計	45,640,586	+ 23.7	25,756,893	+ 19.2

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	24,453,470	+ 9.0
コンベア	15,494,333	+ 87.2
その他	7,774,420	+ 192.1
合計	47,722,223	+ 43.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、独自技術の開発を基本方針とし、プレス技術や金型技術を活かした製品の開発や生産技術の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の各事業部の開発部が中心となって行っており、当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は5億56百万円です。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発の状況は次の通りです。なお、研究開発費には連結子会社等で行っている基礎研究費用62百万円が含まれております。

#### (1) 軸受保持器

技術部が中心となり、当社独自の金属プレス加工、樹脂成形、ゴム成形、精密金型の技術を核として、鋭意研究開発を進めております。

研究開発の主なものとしては自動車用の金属プレス加工品、樹脂成形品、ゴム成形品、工作機械、鉄道車両用軸受製品、風力発電用軸受製品及び耐熱性、耐久性の優れた軸受用ゴムシール等の開発が挙げられます。

また、生産設備の開発では、保持器、ゴムシール及び自動車部品の合理化生産設備並びに新生産方式の開発に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は3億75百万円です。

#### (2) コンベア

ファクトリーオートメーションの分野において、ソフト、ハードの両面より最新のメカトロニクスを駆使した、高度生産システムの研究開発に取り組んでおります。

研究開発の主なものとしてはコンピューターによる各種生産管理システム、フリクションシステム、新ディップシステム、メンテナンスサポート機器低床パレット(ピットレス)システム、充電バッテリー式モノレール、省エネ・エコタイプコンベア等の開発を行っております。

また、近年におきましては既存事業とは異なる方面への新規分野に向けたソフト、ハード両面の開発にも着手しています。当セグメントに係る研究開発費は1億18百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前中間連結会計期間より128億21百万円増加し、371億85百万円となりました。これは主として、売上高の増加等によるものであります。また、原価率は4.9ポイント増加し、77.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より16億32百万円増加し、78億96百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は26億41百万円(前中間連結会計期間比4.1%減)となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前中間連結会計期間の1億77百万円(純額)から8百万円(純額)となり1億69百万円の減益となりました。これは主として、為替差損が前中間連結会計期間より1億49百万円増加し、1億61百万円となったこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は26億49百万円(前中間連結会計期間比9.6%減)となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前中間純利益

特別損益は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに発生はありませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は26億49百万円(前中間連結会計期間比9.6%減)となりました。

#### 親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は10億14百万円(前中間連結会計期間比7.3%増)となりました。これは主として、前中間連結会計期間より法人税、住民税及び事業税が41百万円減少し11億52百万円になったこと、法人税等調整額が2億99百万円減少し、47百万円になったこと等によるものであります。

1株当たり中間純利益は、51円21銭となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億50百万円(1.5%)増加し、995億37百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が14億64百万円増加、たな卸資産が6億3百万円増加、有価証券が4億41百万円増加、現金及び預金が12億75百万円減少したこと等によるものであります。

#### 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億27百万円(1.8%)増加し、346億円となりました。これは主として、長期借入金が12億68百万円増加、工事損失引当金が2億45百万円増加、未払法人税等が5億5百万円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて8億23百万円(1.3%)増加し、649億37百万円となりました。これは主として、利益剰余金が9億55百万円増加、為替換算調整勘定が63百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億76百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,000	22,300,000	非上場 非登録	(注) 1、2
計	22,300,000	22,300,000		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		22,300		2,512,500		1,855,039

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NKCホールディングス株式会社	大阪市北区天満橋3丁目3番5号	5,499	24.66
中西勝彦	大阪市北区	2,999	13.45
中西広高	兵庫県芦屋市	2,414	10.83
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	2,100	9.42
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	1,710	7.67
一般財団法人中西奨学会	大阪市北区天満橋3丁目3番5号	1,500	6.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	638	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	501	2.25
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	500	2.24
合計		18,666	83.70

- (注) 1 一般財団法人中西奨学会は、故中西義雄氏の厚意により発足したもので、学生の学資援助及び有意義な研究・開発に助成金を給付することを目的としております。  
 会の運営費は所有資産から発生する収益によっております。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式2,499千株(11.21%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,499,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,776,000	19,776	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	22,300,000		
総株主の議決権		19,776	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式751株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中西金属工業株式会社	大阪市北区 天満橋3丁 目3番5号	2,499,000		2,499,000	11.21
計		2,499,000		2,499,000	11.21

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録の為、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、あると築地監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,254,684	18,979,433
受取手形及び売掛金	21,658,821	23,122,350
電子記録債権	2,967,352	2,987,154
有価証券	4,928,000	5,369,000
たな卸資産	8,943,965	9,546,973
未収入金	645,920	946,607
繰延税金資産	871,710	920,152
その他	1,451,780	1,066,249
貸倒引当金	72,137	77,856
流動資産合計	61,650,096	62,860,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 23,301,000	1 23,832,042
減価償却累計額	14,716,632	15,264,445
建物及び構築物（純額）	8,584,368	8,567,597
機械装置及び運搬具	1 32,210,745	1 32,957,117
減価償却累計額	23,323,634	24,013,768
機械装置及び運搬具（純額）	8,887,110	8,943,349
土地	1 4,815,633	1 5,050,298
リース資産	62,533	87,623
減価償却累計額	36,123	52,034
リース資産（純額）	26,410	35,589
建設仮勘定	1,486,162	1,872,283
その他	16,053,206	16,679,029
減価償却累計額	14,474,139	14,953,440
その他（純額）	1,579,067	1,725,589
有形固定資産合計	25,378,751	26,194,705
無形固定資産		
ソフトウェア	621,970	531,875
のれん	365,638	319,933
その他	274,788	274,887
無形固定資産合計	1,262,396	1,126,696
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805,367	3,935,943
長期貸付金	3,240,741	3,222,310
繰延税金資産	111,659	135,943
その他	1,752,958	2,173,546
貸倒引当金	114,712	112,427
投資その他の資産合計	9,796,013	9,355,315
固定資産合計	36,437,160	36,676,715
資産合計	98,087,255	99,536,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,573,098	12,696,601
短期借入金	1 2,216,590	1 2,348,472
1年内返済予定の長期借入金	1 159,212	208,072
1年内償還予定の社債	940,000	1,540,000
リース債務	7,839	13,705
未払法人税等	1,778,457	1,273,492
賞与引当金	1,741,673	1,603,068
工事損失引当金	57,050	302,367
繰延税金負債	-	1,073
その他	5,980,279	5,553,968
<b>流動負債合計</b>	<b>25,454,198</b>	<b>25,540,818</b>
<b>固定負債</b>		
社債	3,800,000	3,130,000
長期借入金	1 784,683	2,052,622
リース債務	20,270	25,451
役員退職慰労引当金	710,171	806,034
退職給付に係る負債	1,208,666	1,316,182
長期預り金	93,403	77,866
資産除去債務	189,053	190,632
繰延税金負債	1,712,854	1,460,466
<b>固定負債合計</b>	<b>8,519,101</b>	<b>9,059,253</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,973,299</b>	<b>34,600,071</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,512,500	2,512,500
資本剰余金	1,855,039	1,848,473
利益剰余金	51,918,871	52,873,445
自己株式	1,874,813	1,874,813
<b>株主資本合計</b>	<b>54,411,596</b>	<b>55,359,605</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,043,156	1,466,760
繰延ヘッジ損益	2,010	2,806
為替換算調整勘定	2,474,065	2,536,849
退職給付に係る調整累計額	66,460	61,387
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,448,752</b>	<b>3,945,027</b>
非支配株主持分	5,253,608	5,632,074
<b>純資産合計</b>	<b>64,113,956</b>	<b>64,936,707</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>98,087,255</b>	<b>99,536,778</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,381,790	47,722,223
売上原価	24,363,519	37,184,972
売上総利益	9,018,271	10,537,252
販売費及び一般管理費	1 6,263,950	1 7,896,134
営業利益	2,754,321	2,641,118
営業外収益		
受取利息	54,445	60,408
受取配当金	27,691	38,609
固定資産賃貸料	45,720	21,962
保険配当金	29,074	37,847
その他	136,874	118,967
営業外収益合計	293,804	277,793
営業外費用		
支払利息	38,389	47,135
為替差損	11,809	160,873
持分法による投資損失	5,709	-
その他	60,897	61,857
営業外費用合計	116,805	269,865
経常利益	2,931,320	2,649,046
税金等調整前中間純利益	2,931,320	2,649,046
法人税、住民税及び事業税	1,193,309	1,151,952
法人税等調整額	251,817	47,123
法人税等合計	1,445,126	1,104,829
中間純利益	1,486,194	1,544,218
非支配株主に帰属する中間純利益	541,467	530,242
親会社株主に帰属する中間純利益	944,727	1,013,975

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	1,486,194	1,544,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508,158	585,131
繰延ヘッジ損益	-	4,824
為替換算調整勘定	871,114	79,368
持分法適用会社に対する持分相当額	612	-
退職給付に係る調整額	8,912	10,015
その他の包括利益合計	354,655	649,661
中間包括利益	1,131,538	894,556
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	689,379	510,251
非支配株主に係る中間包括利益	442,159	384,306

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,512,500	1,855,039	47,985,873	1,874,813	50,478,599
当中間期変動額					
剰余金の配当			59,401		59,401
親会社株主に帰属する 中間純利益			944,727		944,727
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			885,326		885,326
当中間期末残高	2,512,500	1,855,039	48,871,200	1,874,813	51,363,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,134,621	99,766	64,278	1,170,110	5,146,376	56,795,085
当中間期変動額						
剰余金の配当						59,401
親会社株主に帰属する 中間純利益						944,727
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	505,675	765,448	4,425	255,348	442,159	186,811
当中間期変動額合計	505,675	765,448	4,425	255,348	442,159	1,072,138
当中間期末残高	1,640,296	665,682	59,853	914,762	5,588,535	57,867,222

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,512,500	1,855,039	51,918,871	1,874,813	54,411,596
当中間期変動額					
剰余金の配当			59,401		59,401
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,013,975		1,013,975
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6,566			6,566
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		6,566	954,574		948,009
当中間期末残高	2,512,500	1,848,473	52,873,445	1,874,813	55,359,605

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,043,156	2,010	2,474,065	66,460	4,448,752	5,253,608	64,113,956
当中間期変動額							
剰余金の配当							59,401
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,013,975
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8	20		13	5,852	12,405
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	576,396	4,824	62,763	5,073	503,737	384,318	119,419
当中間期変動額合計	576,396	4,816	62,783	5,073	503,724	378,466	822,751
当中間期末残高	1,466,760	2,806	2,536,849	61,387	3,945,027	5,632,074	64,936,707

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,931,320	2,649,046
減価償却費	1,470,819	1,760,235
固定資産除却損	3,013	11,557
有形固定資産売却損益(は益)	6,039	4,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,139	2,605
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,728	56,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74,130	79,120
受取利息及び受取配当金	82,136	99,017
支払利息	38,389	47,135
持分法による投資損益(は益)	5,709	-
売上債権の増減額(は増加)	2,183,628	679,521
たな卸資産の増減額(は増加)	187,640	190,576
仕入債務の増減額(は減少)	382,366	282,036
その他	1,178,093	590,122
小計	3,667,062	2,755,265
利息及び配当金の受取額	98,085	114,991
利息の支払額	39,545	51,698
法人税等の支払額	1,479,073	1,683,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246,529	1,134,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	916,394	4,692,198
定期預金の払戻による収入	752,002	4,597,218
有形固定資産の取得による支出	1,621,264	2,192,175
有形固定資産の売却による収入	44,535	12,767
投資有価証券の取得による支出	7,968	9,392
投資有価証券の売却による収入	-	22,605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	716,981
貸付金の回収による収入	29,355	18,506
その他	284,995	456,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,004,729	3,416,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	3,340,000
短期借入金の返済による支出	600,000	3,206,668
長期借入れによる収入	-	1,520,000
長期借入金の返済による支出	6,000	225,201
社債の償還による支出	70,000	70,000
配当金の支払額	59,389	59,667
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,242
その他	3,732	8,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,122	1,288,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	233,852	11,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,173	981,300
現金及び現金同等物の期首残高	18,385,710	20,589,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,254,537	19,608,629

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

連結子会社名、中西輸送機(株)、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、NKC CONVEYORS(UK)LTD.、NKC CONVEYORS(AUSTRALIA)PTY.LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.、THAI NAKANISHI CO.,LTD.、NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股份有限公司、コレック(株)、中西興産(株)、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、ノイエス(株)、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、シー・ティ・マシン(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、NKC EUROPE LTD.、NKC MANUFACTURING SWEDEN AB、Maglec Handling Equipments PVT.LTD.、NKCむらやまソーラーパワー(株)、(株)須田商事、イーグローバルレッジ(株)、E-GLOBALEDGE HONG KONG AND CHINA LTD.、E-GLOBALEDGE FINANCE CORP.、E-GLOBALEDGE AMERICA, INC.、富士ホーニング工業(株)、アイ・エス・エイ(株)

なお、富士ホーニング工業(株)については、株式の新規取得により、アイ・エス・エイ(株)については、新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

播州中西金属(株)

播州中西金属(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社名

NKCホールディングス(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

播州中西金属(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の播州中西金属(株)は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中西輸送機(株)、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、中西興産(株)、コレック(株)、ノイエス(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、シー・ティ・マシン(株)、NKCむらやまソーラーパワー(株)、(株)須田商事、イーグローバルレッジ(株)、富士ホーニング工業(株)、アイ・エス・エイ(株)、NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.、及びMaglec Handling Equipments PVT. LTD.の中間決算日は親会社と同一であります。

在外連結子会社の内、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、NKC CONVEYORS(UK) LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股份有限公司、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、NKC EUROPE LTD.、NKC MANUFACTURING SWEDEN AB、E-GLOBALEDGE HONG KONG AND CHINA LTD.、E-GLOBALEDGE FINANCE CORP.、及びE-GLOBALEDGE AMERICA, INC.の中間決算日は、6月末日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### たな卸資産

主として移動平均法による原価法(一部個別原価法)(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 12年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

###### 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

###### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

コンベア事業の収益の計上につきましては、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,163千円増加、税金等調整前中間純利益は6,566千円増加しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金は6,566千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた165,948千円は、「保険配当金」29,074千円、「その他」136,874千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 借入金等の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	千円	11,000千円
建物及び構築物	110,726千円	千円
土地	193,000千円	千円
小計	303,727千円	11,000千円

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,916,805千円	3,063,814千円
機械装置及び運搬具	3,052,573千円	3,263,489千円
土地	1,002,244千円	1,002,244千円
小計	6,971,622千円	7,329,546千円
合計	7,275,349千円	7,340,546千円

(2) 上記に対応する借入金等の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	600,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	29,546千円	千円
長期借入金	37,294千円	千円
合計	666,840千円	500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売費のうち主なもの		
従業員給与手当	374,060千円	623,891千円
賞与引当金繰入額	119,563千円	204,262千円
退職給付費用	24,800千円	33,913千円
支払運賃	670,196千円	711,955千円
一般管理費のうち主なもの		
従業員給与手当	1,263,166千円	1,487,806千円
賞与引当金繰入額	415,452千円	482,968千円
役員退職慰労引当金繰入額	74,130千円	87,367千円
退職給付費用	83,684千円	93,781千円
研究開発費	506,755千円	555,936千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,300,000	-	-	22,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,499,751	-	-	2,499,751

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,401	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	59,401	利益剰余金	3	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,300,000	-	-	22,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,499,751	-	-	2,499,751

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,401	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	59,401	利益剰余金	3	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	16,969,391千円	18,979,433千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,772,854千円	4,728,804千円
担保に供している定期預金		11,000千円
有価証券	5,058,000千円	5,369,000千円
現金及び現金同等物	18,254,537千円	19,608,629千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

その他

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	14,221千円	16,100千円
1年超	12,417千円	24,643千円
合計	26,638千円	40,743千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円) (*1)	時価(千円) (*1)	差額(千円) (*1)
(1) 現金及び預金	20,254,684	20,254,684	
(2) 受取手形及び売掛金	21,658,821	21,658,821	
(3) 電子記録債権	2,967,352	2,967,352	
(4) 有価証券	4,928,000	4,928,000	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,757,863	4,757,863	
(6) 支払手形及び買掛金	(12,573,098)	(12,573,098)	
(7) 短期借入金	(2,216,590)	(2,216,590)	
(8) 1年内返済予定の 長期借入金	(159,212)	(159,212)	
(9) 1年内償還予定の社債	(940,000)	(940,000)	
(10) 長期借入金	(784,683)	(793,471)	8,788
(11) 社債	(3,800,000)	(3,865,467)	65,467
(12) デリバティブ取引 (*2)	(2,018)	(2,018)	

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円) (*1)	時価(千円) (*1)	差額(千円) (*1)
(1) 現金及び預金	18,979,433	18,979,433	
(2) 受取手形及び売掛金	23,122,350	23,122,350	
(3) 電子記録債権	2,987,154	2,987,154	
(4) 有価証券	5,369,000	5,369,000	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	3,893,439	3,893,439	
(6) 支払手形及び買掛金	(12,696,601)	(12,696,601)	
(7) 短期借入金	(2,348,472)	(2,348,472)	
(8) 1年内返済予定の 長期借入金	(208,072)	(208,072)	
(9) 1年内償還予定の社債	(1,540,000)	(1,540,000)	
(10) 長期借入金	(2,052,622)	(2,070,761)	18,139
(11) 社債	(3,130,000)	(3,196,113)	66,113
(12) デリバティブ取引 (*2)	4,194	4,194	

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券

これらは1年以内に満期の到来する内国法人の発行する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)1年内返済予定の長期借入金、並びに(9)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金及び(11)社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債及び長期借入金の元利金の合計額を同様の発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定する方法によっております。

(12)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	平成27年3月31日 (千円)	平成27年9月30日 (千円)
非上場株式	47,504	42,504

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	4,213,069	1,160,704	3,052,365
債券			
その他			
小計	4,213,069	1,160,704	3,052,365
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	42,843	57,757	14,914
債券	501,950	509,133	7,183
その他	4,928,000	4,928,000	
小計	5,472,793	5,494,890	22,096
合計	9,685,863	6,655,593	3,030,269

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	3,347,942	1,160,245	2,187,697
債券			
その他			
小計	3,347,942	1,160,245	2,187,697
(中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	44,047	57,757	13,710
債券	501,450	508,448	6,998
その他	5,369,000	5,369,000	
小計	5,914,497	5,935,205	20,708
合計	9,262,439	7,095,450	2,166,989

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				(注) 1
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		379,123		5,803
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		281,157		4,188
	ユーロ		786		0
	シンガポールドル		28,373		402
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		166,712		(注) 2
	ユーロ		80,423		(注) 2
	買建	買掛金			
	米ドル		133,379		(注) 2
	シンガポールドル		7,081		(注) 2
	合計		1,077,033		2,018

(注) 1 時価の算定方法 為替予約の時価については締結金融機関より入手した時価によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該項目の時価に含めて記載しております。

## (2)金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				(注) 1
	売建	外貨建予定取引	501,714		9,407
	米ドル				
	買建	外貨建予定取引	240,527		5,085
	米ドル				
	ユーロ		5,083		129
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	226,054		(注) 2
	米ドル				
	ユーロ		3,009		(注) 2
	買建	買掛金	205,413		(注) 2
	米ドル				
	ユーロ		1,298		(注) 2
	合計		1,183,096		4,194

(注) 1 時価の算定方法 為替予約の時価については締結金融機関より入手した時価によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該項目の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	475,000	375,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 富士ホーニング工業株式会社

事業の内容 ホーニング加工機の製造・販売

企業結合を行った主な理由

同社は自動車関連業界に属しており、当社が強みを有するコンベア事業とのシナジー効果を発揮することができると判断したため株式の取得を決定しました。

企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

84.60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として公開買付けにより株式を取得しているためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで(当中間連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間の業績が含まれております。)

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

現金及び預金 845,627千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 68,198千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 61,039千円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 金額的重要性が乏しいため、一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,299,383千円
固定資産	181,452千円
資産合計	1,480,835千円
流動負債	467,098千円
固定負債	86,328千円
負債合計	553,427千円

2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 富士ホーニング工業株式会社  
 事業の内容 ホーニング加工機の製造・販売

企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結子会社である富士ホーニング工業株式会社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、全部取得条項が付された同社普通株式を全て取得し、取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき種類株式を13万分の1の割合で交付しました。当社グループ以外の株主については、交付される種類株式が1株未満の端数となり、法令の手続きに従い、当該端数の合計数に相当する当該株式を売却することによって得られる金銭が交付されます。

この結果、当社グループは富士ホーニング工業株式会社の種類株式を全て取得し、完全子会社としました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

現金及び預金 153,984千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得  
 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額 11,163千円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	185,948千円	189,053千円
時の経過による調整額	3,105千円	1,579千円
中間期末(期末)残高	189,053千円	190,632千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「軸受保持器」「コンベア」の2つを報告セグメントとしております。

「軸受保持器」は、主に自動車や産業用機械に組み込まれるベアリング・リテーナー等の製造販売をしております。「コンベア」は、主に自動車生産ラインのコンベア、自動制御装置及び運搬具等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受保持器	コンベア	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,442,737	8,277,191	30,719,928	2,661,862		33,381,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,377	4,377	280,052	284,429	
計	22,442,737	8,281,568	30,724,305	2,941,914	284,429	33,381,790
セグメント利益	3,406,831	308,576	3,715,407	119,264	1,080,350	2,754,321
セグメント資産	45,670,144	18,414,933	64,085,077	5,225,544	16,125,002	85,435,622
その他の項目						
減価償却費	1,169,502	158,269	1,327,771	32,569	110,479	1,470,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,513,818	82,009	1,595,827	44,294	193,592	1,833,713

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運搬具等の製造・販売事業、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,080,350千円には、セグメント間取引消去3,812千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,084,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,125,002千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,597,844千円及びその他の調整額 472,842千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額110,479千円ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額193,592千円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益ベースの数値であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受保持器	コンベア	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,453,470	15,494,333	39,947,803	7,774,420		47,722,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高		12,885	12,885	266,958	279,842	
計	24,453,470	15,507,218	39,960,688	8,041,378	279,842	47,722,223
セグメント利益又は損失( )	3,585,384	146,634	3,438,749	316,251	1,113,883	2,641,118
セグメント資産	50,519,242	22,308,933	72,828,175	10,450,637	16,257,966	99,536,778
その他の項目						
減価償却費	1,398,007	186,830	1,584,837	51,505	123,893	1,760,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,309,054	147,692	1,456,746	730,826	110,263	2,297,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業務及び保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,113,883千円には、セグメント間取引消去632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,114,515千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,257,966千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,429,514千円及びその他の調整額 171,548千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額123,893千円ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110,263千円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損益ベースの数値であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しております。(「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
16,643,480	5,320,327	6,890,525	3,610,331	917,126	33,381,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
14,062,298	2,102,557	3,114,117	4,018,308		23,297,280

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しております。(「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
20,748,442	11,281,608	9,721,478	4,840,027	1,130,668	47,722,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
16,028,516	2,587,770	3,653,245	3,925,173		26,194,705

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
当期償却額	45,705	61,039	106,744			106,744
当期末残高	319,933		319,933			319,933

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,972円71銭	2,995円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	64,113,956	64,936,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,253,608	5,632,074
(うち非支配株主持分)(千円)	(5,253,608)	(5,632,074)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	58,860,348	59,304,633
普通株式の発行済株式数(株)	22,300,000	22,300,000
普通株式の自己株式数(株)	2,499,751	2,499,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)普通株式の数(株)	19,800,249	19,800,249

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	47円71銭	51円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	944,727	1,013,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	944,727	1,013,975
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800,249	19,800,249

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は33銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,425,836	4,310,081
受取手形	490,424	296,033
電子記録債権	2,967,352	2,949,191
売掛金	12,170,220	12,956,384
有価証券	3,000,000	3,500,000
たな卸資産	3,191,882	3,415,429
繰延税金資産	383,162	330,246
短期貸付金	4,435,759	4,590,884
その他	<sup>2</sup> 1,800,094	<sup>2</sup> 1,199,210
貸倒引当金	23,295	25,468
流動資産合計	33,841,436	33,521,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 4,951,515	<sup>1</sup> 5,065,481
機械及び装置（純額）	<sup>1</sup> 3,180,617	<sup>1</sup> 3,390,410
土地	<sup>1</sup> 4,132,622	<sup>1</sup> 4,132,632
リース資産（純額）	19,663	17,045
その他（純額）	1,554,631	1,521,195
有形固定資産合計	13,839,049	14,126,764
無形固定資産		
	598,736	539,092
投資その他の資産		
関係会社株式	2,708,497	3,787,547
投資有価証券	4,756,767	3,910,081
関係会社長期貸付金	3,000,000	3,000,000
その他	2,380,422	2,830,345
貸倒引当金	45,081	42,325
投資その他の資産合計	12,800,605	13,485,648
固定資産合計	27,238,390	28,151,504
資産合計	61,079,826	61,673,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	793,921	787,397
買掛金	9,011,192	8,033,147
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	124,000
1年内償還予定の社債	940,000	1,540,000
リース債務	4,737	3,900
未払法人税等	1,070,964	816,334
賞与引当金	921,413	807,810
工事損失引当金	-	8,668
その他	1,821,705	2,088,472
<b>流動負債合計</b>	<b>15,687,933</b>	<b>15,309,727</b>
<b>固定負債</b>		
社債	3,800,000	3,130,000
長期借入金	158,000	1,421,000
退職給付引当金	477,622	503,153
役員退職慰労引当金	689,760	768,880
長期預り金	89,385	73,846
リース債務	16,313	14,363
資産除去債務	189,053	190,632
繰延税金負債	732,392	452,519
<b>固定負債合計</b>	<b>6,152,525</b>	<b>6,554,393</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,840,458</b>	<b>21,864,121</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,512,500	2,512,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,855,039	1,855,039
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,855,039</b>	<b>1,855,039</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	227,116	227,116
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	110,000	110,000
特別償却準備金	44,011	38,851
固定資産圧縮積立金	29,769	35,163
別途積立金	24,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金	10,171,119	11,317,285
<b>利益剰余金合計</b>	<b>34,701,461</b>	<b>35,847,861</b>
自己株式	1,874,813	1,874,813
<b>株主資本合計</b>	<b>37,194,186</b>	<b>38,340,587</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,045,182	1,468,785
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,045,182</b>	<b>1,468,785</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,239,368</b>	<b>39,809,372</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,079,826</b>	<b>61,673,493</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,188,994	24,392,774
売上原価	17,495,127	18,240,850
売上総利益	5,693,867	6,151,924
販売費及び一般管理費	4,389,944	4,624,902
営業利益	1,303,923	1,527,022
営業外収益	1 590,634	1 674,146
営業外費用	2 282,140	2 211,160
経常利益	1,612,417	1,990,008
税引前中間純利益	1,612,417	1,990,008
法人税、住民税及び事業税	666,272	737,167
法人税等調整額	28,220	47,040
法人税等合計	694,491	784,207
中間純利益	917,926	1,205,801

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,512,500	1,855,039	227,116	110,000	51,622	18,242	24,119,446	8,345,295
当中間期変動額								
剰余金の配当								59,401
特別償却準備金の取崩					4,903			4,903
固定資産圧縮積立金の取崩						389		389
中間純利益								917,926
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					4,903	389		863,816
当中間期末残高	2,512,500	1,855,039	227,116	110,000	46,719	17,854	24,119,446	9,209,111

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	32,871,721	1,874,813	35,364,447	1,136,647	1,136,647	36,501,093
当中間期変動額						
剰余金の配当	59,401		59,401			59,401
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
中間純利益	917,926		917,926			917,926
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				505,675	505,675	505,675
当中間期変動額合計	858,525		858,525	505,675	505,675	1,364,200
当中間期末残高	33,730,246	1,874,813	36,222,972	1,642,322	1,642,322	37,865,293

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,512,500	1,855,039	227,116	110,000	44,011	29,769	24,119,446	10,171,119
当中間期変動額								
剰余金の配当								59,401
特別償却準備金の取崩					5,160			5,160
固定資産圧縮積立金の積立						7,352		7,352
固定資産圧縮積立金の取崩						1,958		1,958
中間純利益								1,205,801
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					5,160	5,394		1,146,166
当中間期末残高	2,512,500	1,855,039	227,116	110,000	38,851	35,163	24,119,446	11,317,285

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	34,701,461	1,874,813	37,194,186	2,045,182	2,045,182	39,239,368
当中間期変動額						
剰余金の配当	59,401		59,401			59,401
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
中間純利益	1,205,801		1,205,801			1,205,801
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				576,396	576,396	576,396
当中間期変動額合計	1,146,401		1,146,401	576,396	576,396	570,004
当中間期末残高	35,847,861	1,874,813	38,340,587	1,468,785	1,468,785	39,809,372

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 12年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

#### (3) 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

コンベア事業の収益の計上につきましては、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

###### a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

###### b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 借入金等の担保に供している資産の額

(工場財団)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,916,805千円	3,063,814千円
機械及び装置	3,052,573千円	3,263,489千円
土地	1,002,244千円	1,002,244千円
合計	6,971,622千円	7,329,546千円

(2) 上記に対応する借入金等の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円

(3) 偶発債務(債務保証)

下記の会社の銀行借入金等については保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
イーグローバレッジ(株)	900,000千円	1,000,000千円
NKCむらやまソーラーパワー(株)	400,000千円	440,000千円
NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	(211,090,054.00I.Re) 405,293千円	(225,364,170.00I.Re) 410,163千円
NKC CONVEYORS (UK) LTD.	(300,000.00英ポンド) 53,403千円	(300,000.00英ポンド) 54,525千円
合計	1,758,696千円	1,904,688千円

2 消費税等額

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等65,885千円は流動資産のその他に含まれておりません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
ロイヤルティー収入	317,809千円	425,414千円
受取利息	60,375千円	40,835千円
受取配当金	26,725千円	38,249千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	36,995千円	35,044千円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	687,963千円	767,575千円
無形固定資産	81,857千円	84,890千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	平成27年3月31日 (千円)	平成27年9月30日 (千円)
関係会社株式	2,708,497	3,787,547
関係会社出資金	880,956	880,956
計	3,589,452	4,668,502

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 59,401千円

(2) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                    |                             |                         |
|-------------------------|--------------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第109期)    | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 |                             | 平成27年9月18日<br>近畿財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

中西金属工業株式会社  
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 長 井 完 文

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 塩 田 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

中西金属工業株式会社  
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 井 完 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 田 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。